

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ対策としてのこども宅食
事業名(副) ※任意	地域の子育て世帯に対する虐待予防活動

入力数 主 14 字 副 18 字

実行団体名	特定非営利活動法人とりで
資金分配団体名	中国5 県休眠預金等活用コンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに

実施時期	2021年 7月 ~ 2021年 12月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (山口県岩国市、和木町、広島県大竹市)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	(1)左記地域の子どもとその保護者 (2)弁当購入先の飲食店	事業 対象者人数	(1)延べ1,600人・延べ450家庭 (2)15件
------	----------------------	------------	---	---------------------------------------	-----------------------------------	-------------	-------------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
「地域が子育てを支える」を理念に「子どもの居場所づくり」「子どもの貧困対策」「保護者の子育て支援」の活動を行う。主な活動の対象者は、地域の子どもとその保護者(子育て家庭)と児童養護施設等を退所した児童である。当法人が運営する様々な活動を入り口として対象者とかかわりを持ち、その中でも支援が必要と思われる人に向けては、関係機関と連携しながら法人が運営する多様な事業に繋げ継続的な支援を行っていく。
(2)申請団体の概要・事業内容等
①児童自立生活援助事業（自立援助ホーム：2ヵ所） ②小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム：2ヵ所） ③障害児通所支援事業(放課後等デイサービス：1ヵ所) ④子育て短期支援事業・夜間養育事業（3市1町と契約） ⑤退所児童等アフターケア事業 ⑥子どもの貧困対策に関する事業 ⇒とりでこども食堂(昼食提供)、とりでモーニング(朝食提供)、とりで塾(学習支援)、とりでこども宅食(お弁当の宅配)

入力数 (1) 197 字 (2) 196 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
コロナ禍以前より行っている、とりでこども食堂・とりで塾・とりでモーニングでの活動を通してかかわりを持った子どもや家庭の中で、当法人策定基準に基づく何かしらの支援が必要と考えられる子ども・家庭が74件あり、関係機関と連携しながら支援を行っている。当法人が活動を展開している地域はひとり親世帯も多い。（当法人が関わっている世帯の約2割：当法人調べ）子どもがいる世帯のうち、ひとり親世帯の相対的貧困率は48.1%（厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」より）で、2世帯に1世帯が食事の回数や内容、学習の機会(通塾)、旅行や季節のイベント等の機会が他の家庭に比べて少ないと考えられる。 全国的にみられるコロナ禍による収入の減少で、様々な面での貧困状態の加速はもちろん、外出自粛等により子どもが家庭にいる時間が増えたことで、保護者の育児負担も増えていると予想される。このような状況やコロナ禍による先の見えない不安から、全国的にも虐待の発生件数の高まりがみられており、人とかかわる機会の減少が保護者の孤立化を強め、家庭という閉鎖的な場所での問題に外部が気付けないこともある。子どもの貧困対策として、食事支援や学習支援等の物理的な支援を行いながら要支援家庭に介入していき、虐待の発生を未然に防ぐ必要があると考える。

入力数 553 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>コロナ禍における、収入減・育児負担を軽減、虐待の発生リスク軽減が目的である。当事業では①食事支援②保護者の家事負担軽減③子ども達の家庭での様子の把握④保護者とのコミュニケーションを実施する。①がある事で家庭訪問に拒否感のある家庭でも受け入れられやすく、閉鎖的な家庭へ介入しやすくなっている。④は保護者との関係構築のきっかけになっており、③④の内容を踏まえ個別の学習支援やショートステイ利用の提案をしたり、コロナ禍での家庭生活について関係機関と連携し必要に応じてさらなる支援を展開していく。</p>

入力数 247 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>岩国地域・大竹地域において、要支援家庭74件に対する食事支援やその他支援(子どもに対する学習支援やその他機会の提供、保護者の抛り所の確保)が継続されている。保護者が子育てについて一人で抱え込まず、虐待を未然に防ぐことが出来ている状態。家庭や学校以外に、子どもの居場所がある状態。</p>

入力数 139 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>・お弁当の配布をきっかけに各家庭の状況を把握し、必要な家庭への支援が出来ている。(虐待発生リスクの軽減を目指す)</p> <p>・保護者が子育ての悩みを家族以外に相談出来る状態である。子育てのストレスを軽減出来ている。</p> <p>・子ども、保護者と良好な関係を築き、何かあった時に当法人を頼れるような状況にある。</p>	<p>①お弁当の配布回数、配布家庭数</p> <p>②子育て相談の件数</p> <p>③ショートステイや個別学習支援の件数</p> <p>④当法人の複数の活動に参加している人数(かかわりの機会増加)</p> <p>⑤当法人との関係性をポジティブに感じている人数</p>	<p>①配布件数のカウント</p> <p>②子育て相談件数のカウント</p> <p>③ショートステイや個別の学習支援の件数のカウント</p> <p>④当法人の複数の活動に参加している人数のカウント</p> <p>⑤保護者や子どもへのアンケート</p>	<p>①延べ1110個、延べ470件</p> <p>②20件</p> <p>③ショートステイ150件、個別学習支援50件</p> <p>④150名</p> <p>⑤アンケート実施し、ポジティブに感じているのが7割</p>	2021.12の時点

(4)活動	時期
当法人とかかわりのある家庭へ希望をとり、希望があった家庭に対して市内の飲食店で購入したお弁当を法人職員が届ける。	2021.7～
	毎月各中学校区1回ずつ行う

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> 事務局職員1名：飲食店へのお弁当を手配する。 地域支援職員2名(A・B)：各地域一人ずつが担当。家庭と連絡窓口としてお弁当数の管理を行う。 地域支援職員3名(A・B・C)+その他法人職員2~3名：お弁当の受け取りと各家庭への配布を行う。
(2)他団体との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> 岩国市内、和木町、大竹市内の飲食店…お弁当の購入 岩国市、和木町、大竹市の家庭児童相談室…情報共有 地域の小中学校…情報共有 岩国児童相談所…情報共有
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>各家庭へ訪問する事で不特定多数の人と会い、会話する事になる。</p> <p>→事業実施前に職員の検温、事業実施中はマスクの着用と適宜手指消毒を行う。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合その詳細	<ul style="list-style-type: none"> 東京スター 銀行 新型コロナウイルス対応 NPO 寄付プログラム 令和3 年度やまぐち子ども・子育て応援ファンド(子ども食堂特別枠 助成事業)
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> 当法人が地域の子育て世帯の保護者に対し行ったアンケート調査 各市町の家庭児童相談室から紹介されたケースに対するこども宅食の実施 				